



## ニッセイ・インド厳選株式ファンド ニッセイ・インド厳選株式ファンド (資産成長型)

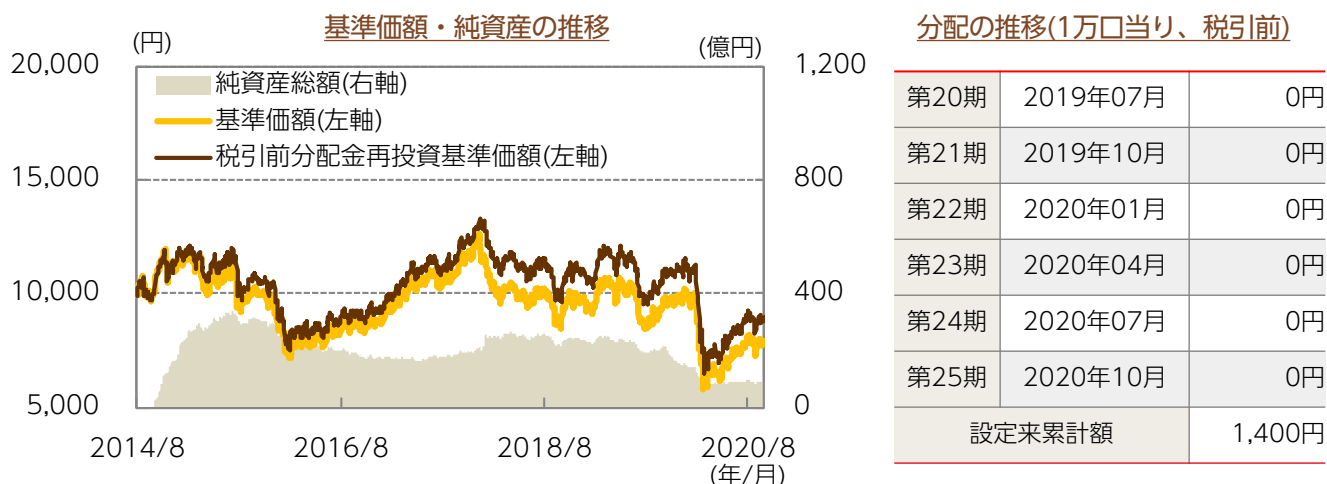
追加型投信／海外／株式

### 足もとの運用状況について

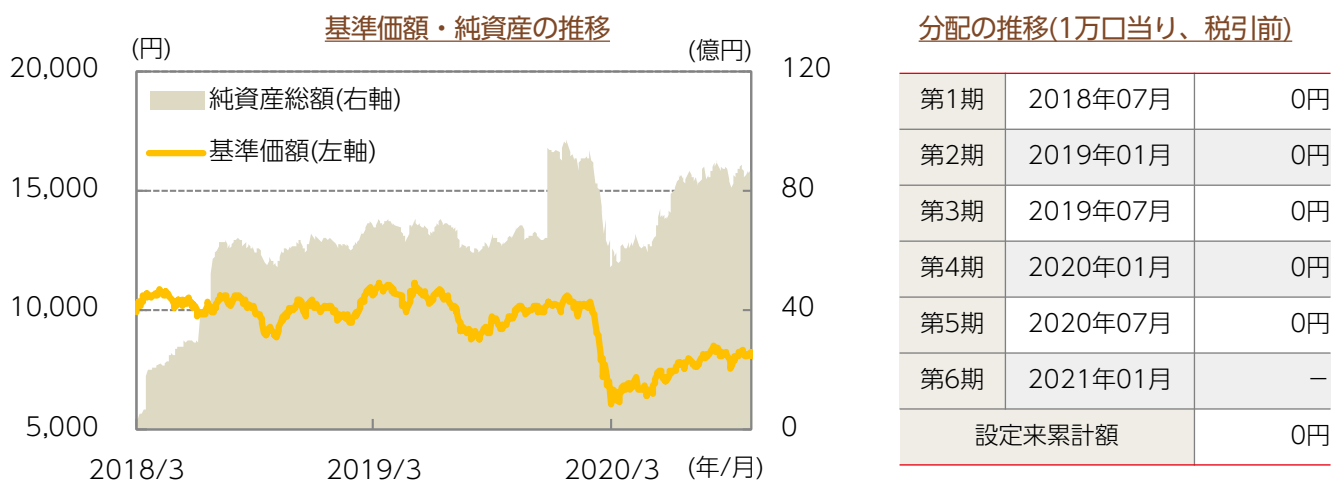
- 新型コロナウイルスの感染拡大をうけて世界的に金融市場が混乱するなか、インド株式が大幅に下落し、当ファンドの基準価額は大きく下げる局面がありました。
- しかしその後は、RBI(インド準備銀行)による相次ぐ緊急利下げやインド政府による大規模な追加経済対策などをうけて、インド株式は落ち着きを取り戻しており、当ファンドの基準価額も回復傾向にあります。

### 設定来の運用状況 (2020年10月27日現在)

#### ニッセイ・インド厳選株式ファンド



#### ニッセイ・インド厳選株式ファンド (資産成長型)



データ期間：ニッセイ・インド厳選株式ファンド 2014年8月29日<設定日>～2020年10月27日(日次)、ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型) 2018年3月26日<設定日>～2020年10月27日(日次)  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## 過去10年間のインド株式市場の振り返り①

### S&Pムンバイ100種指数の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

**【2010～2013年】** 2010年から2013年までは原油価格の高騰を主因とするインフレ率の高止まりやシン前政権の政策運営による経済の停滞、インフラ整備の遅れ等によって株価は軟調に推移しました。

**【2014～2018年】** 2014年5月のインド人民党の下院選での過半数議席の獲得及び、モディ首相就任により新政権に対する政策期待感から株価が上昇基調となりました。

モディ首相は就任後、インドの将来的な発展のために、様々な構造改革に着手しました。これらの改革は導入時に短期的な混乱が生じたものもありましたが、インド経済の非効率性の是正のために必要なものとして市場参加者には総じて好感され、2014年から2018年にかけて緩やかな株価の上昇が継続しました。

#### 【第一次モディ首相が実施した構造改革の主な内容】

- ・インフレ目標を導入 (2015年2月)
- ・海外からの対印直接投資規制の緩和 (2015年11月/2016年6月)
- ・破産法の制定 (2016年5月)、不良債権処理加速のための計画発表 (2017年10月)
- ・高額紙幣の廃止 (2016年11月)
- ・GST (財・サービス税) 導入 (2017年7月)
- ・高速道路建設等インフラ整備計画の発表 (2017年10月)

出所)ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

**【2018年後半～2019年】** 2018年後半には大手ノンバンクの経営破綻に端を発したノンバンクセクター全体の流動性不安から、市場のセンチメントが急速に悪化し、株価は弱含む展開となりました。インド人民党が2019年5月に下院総選挙で大勝し、モディ首相の続投が決定したことや、同年9月に同政権が発表した法人税率の引き下げは好感されたものの、ノンバンクセクターの正常化や企業の業績回復が遅れるなかで、2019年の株価は横ばい圏での推移となりました。

## 過去10年間のインド株式市場の振り返り②

金融緩和や追加経済対策により株価は回復基調に

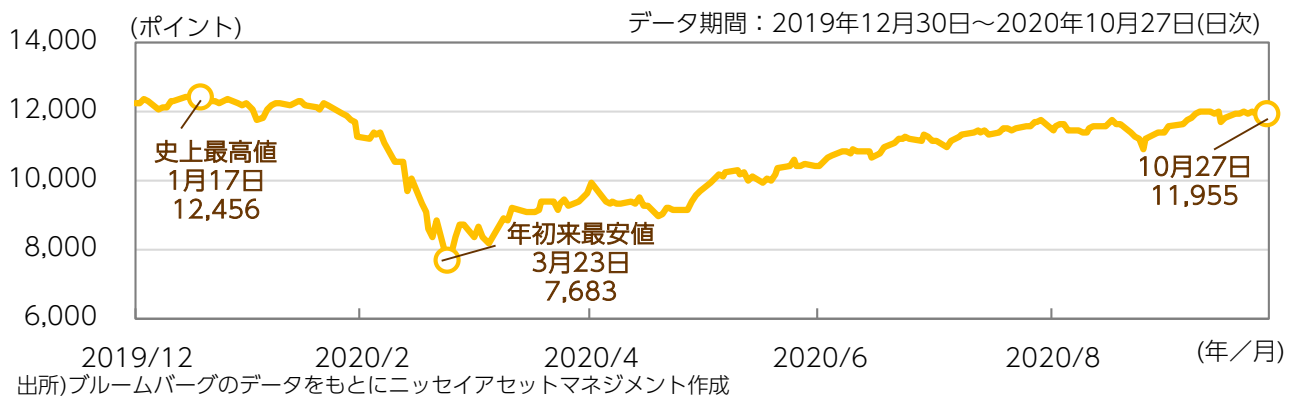
**【2020年～】** 2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大をうけて世界的に金融市場が混乱するなか、インド株式も大幅に下落しました。なお、S&Pムンバイ100種指数は1月17日の史上最高値から3月23日の年初来安値まで、38%下落しました。

しかしその後は、RBI(インド準備銀行)が3月27日、5月22日に金融政策決定会合を前倒しで開催し、2会合連続で緊急利下げを実施したことや、5月の中旬にインド政府がGDP(国内総生産)の約10%に相当する総額20兆インドルピー(約30兆円※)の追加経済対策を発表したことなどを好感し、インド株式は反発に転じています。

※2020年9月末時点の為替レート(1インドルピー=1.45円)にて円換算

10月27日時点で、S&Pムンバイ100種指数は3月23日の年初来安値から56%上昇しており、1月17日の史上最高値まであと4%の水準にまで回復しています。

### 2019年末以降のS&Pムンバイ100種指数の推移



### 2020年インド政策金利の推移

金融政策決定会合 開催日	決定内容	政策金利
2020年2月6日	据え置き	5.15%
2020年3月27日	引き下げ(-0.75%)	4.40%
2020年5月22日	引き下げ(-0.40%)	4.00%
2020年8月6日	据え置き	4.00%

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### 2020年に発表した経済対策パッケージの概要

分野・対象	金額(億ルピー)
中小企業	59,455
出稼ぎ労働者、農家など	31,000
農林水産・酪農・畜産のインフラ整備	15,000
石炭、鉱物、防衛などの構造改革 全国農村雇用保障プログラム、教育や医療のデジタル化、ビジネス環境の改善など	4,810
貧困層支援策、医療従事者の保障制度など	19,280
インド準備銀行による発表済み支援	80,160
合計	209,705

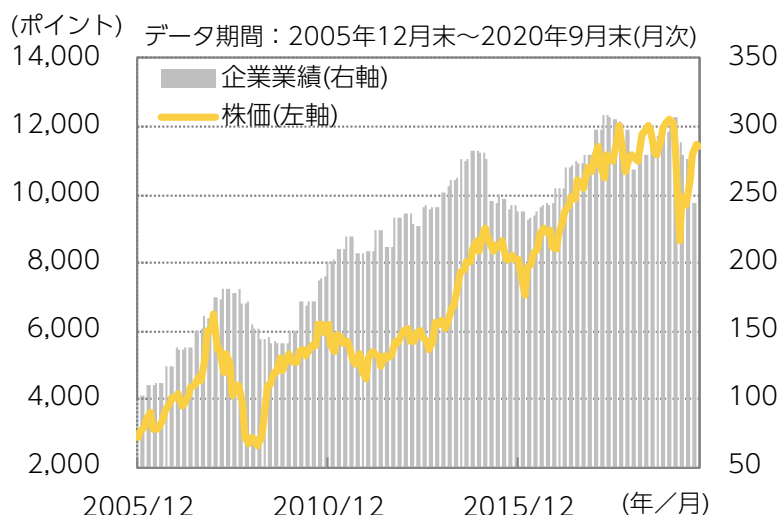
出所)ジェットロの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 企業業績の拡大にともない上昇が期待されるインド株式

インドの企業業績は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけて一時的に落ち込むことが予想されるものの、2021年には日本や米国を上回る業績の拡大が見込まれています。新型コロナウイルスの収束に向けた動きが明確化すれば、これまでの金融緩和効果などによって早いペースでの景気回復が見込まれ、企業業績の拡大にともなう株価の上昇が期待できます。

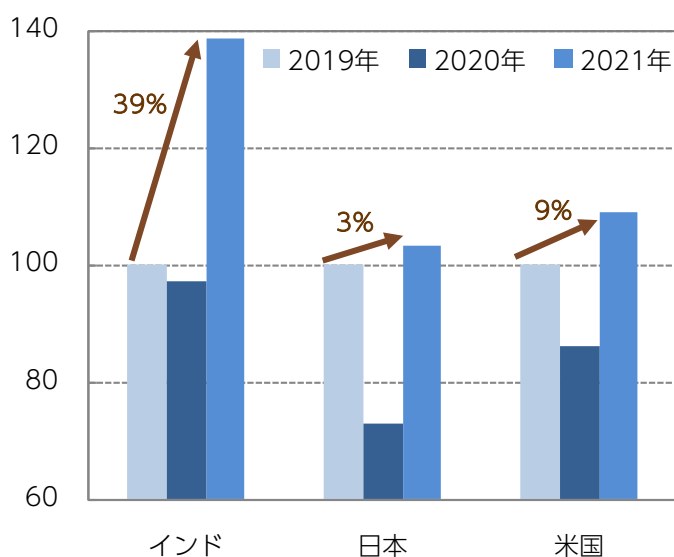
依然として新型コロナウイルスの感染拡大は続いていますが、これまでのところ感染拡大抑制と経済への影響のバランスをとって政策運営が進められており、景気は緩やかに改善しています。引き続き、経済の正常化、政府の追加的な経済対策などが当面の注目点になるものと考えています。

### S&Pムンバイ100種指数 株価と企業業績の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株価は現地通貨ベース 企業業績は過去12ヵ月EPS(1株当たり純利益)、2005年12月末を100として指数化

### 日・米・インドのEPS(1株当たり純利益)の比較



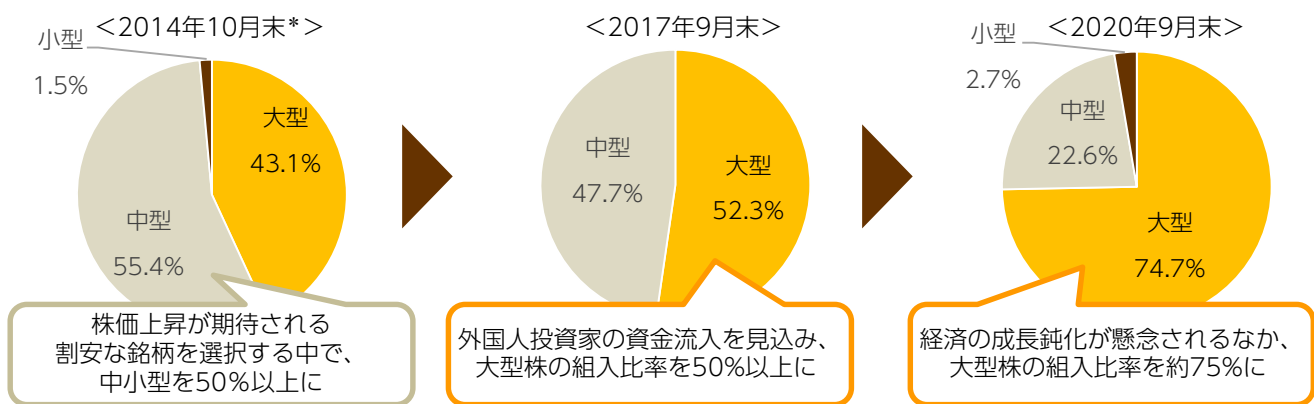
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
インド：S&Pムンバイ100種指数、日本：TOPIX、米国：S&P500指数  
2019年を100として指数化。2020年以降は2020年10月時点でブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値。

## マザーファンドの運用の振り返りと今後の方針について

当ファンドが投資対象とするニッセイ・インド厳選株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、これまで市況環境に応じてポートフォリオを調整してきました。

2014年10月末時点では株価上昇が期待される割安な銘柄を選択するなかで、時価総額が50億ドル未満の中小型株の割合を50%以上とじていました。その後、モディ首相の改革が好感され、大型株を中心に外国人投資家資金が流入することを見込み、2017年9月末に大型株の組入比率を50%以上に引き上げております。2018年以降はノンバンク危機の影響やインド経済の成長鈍化が懸念され、中小型株のパフォーマンスが大型株と比較して相対的に劣後するなか、2020年9月末時点で大型株の組入比率を約75%に引き上げております。今後とも不安定な相場展開が予見される中で、大型株の組入比率を高位で維持する方針です。

### 時価総額別組入比率の変遷

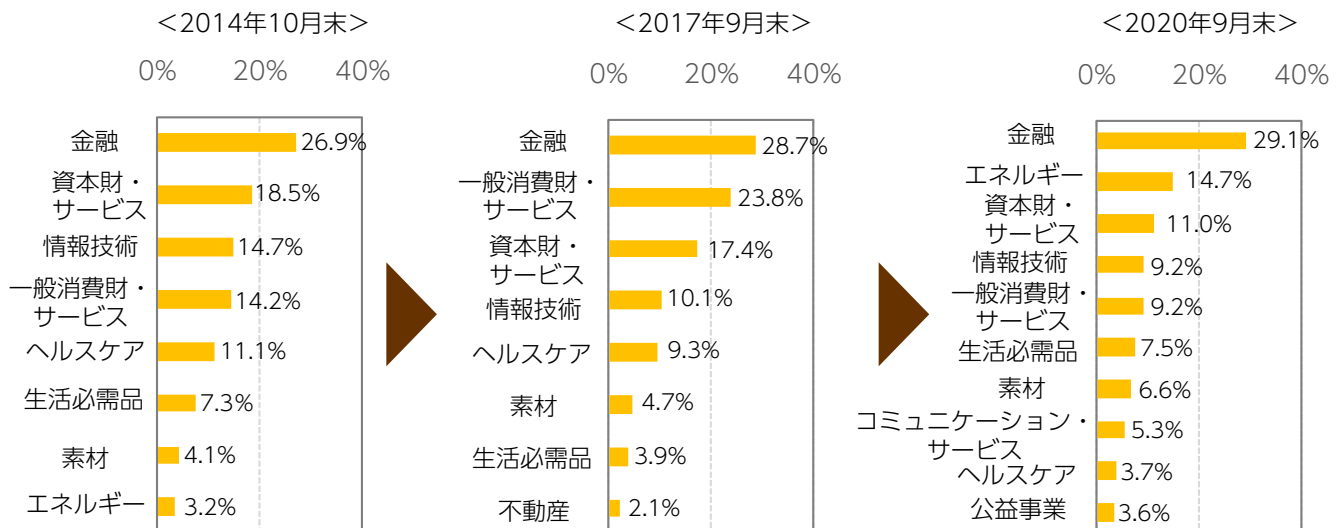


\* ポートフォリオ構築時

※対組入株式等評価額比 時価総額50億ドル以上を大型、3億ドル以上50億ドル未満を中型、3億ドル未満を小型としています。

業種別では、足もとマクロ環境が悪化するなか、景気敏感セクターの資本財・サービス等の組入比率を引き下げ、ディフェンシブセクターのコミュニケーション・サービス等の組入比率を引き上げる等、リスク抑制に取り組んでいます。今後はコロナ禍で成長が期待される情報技術セクターの組入比率を引き上げ、経済停滞により業績回復の遅れが見込まれる資本財・サービスの組入比率を更に引き下げる等、機動的にエクスポージャーを調整する方針です。

### 業種別組入比率の変遷



※業種はG I C S分類(セクター)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびM S C I I n c.に帰属します。以下同じです。対組入株式等評価額比

## ファンドの特色

- ①インドの株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
- ②ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントからインド株式市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
- ③原則として為替ヘッジ※は行いません。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④決算頻度の異なる2つのファンドから選択いただけます。

- ニッセイ・インド厳選株式ファンド  
年4回(1・4・7・10月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
- ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型)  
年2回(1・7月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

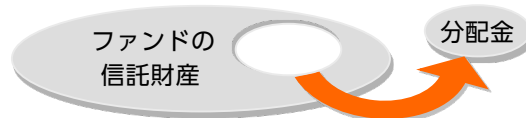
## その他の留意点

- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・ ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者(ファンドおよびマザーファンドも含まれます)による株式の売却益に対しキャピタル・ゲイン税等が課されるため、ファンドの換金等により大量の株式売却が生じる場合には、税負担により基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
  - また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。
  - なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

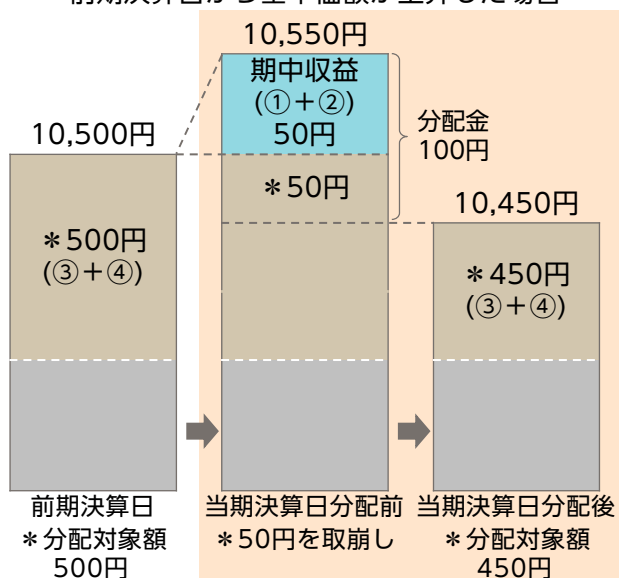
ファンドで分配金が支払われるイメージ



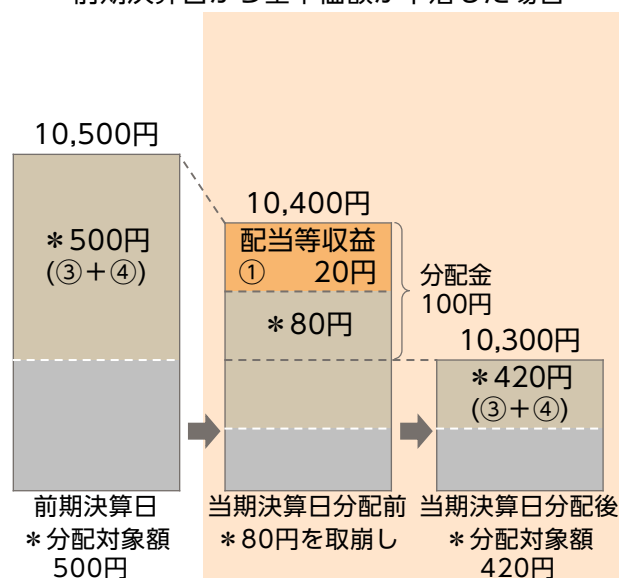
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

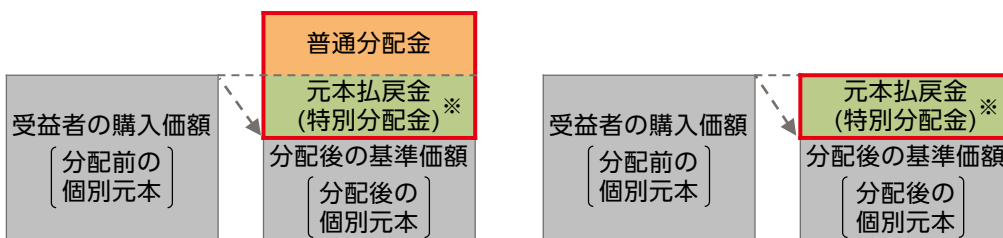
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	<p>&lt;ニッセイ・インド厳選株式ファンド&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>3.85%(税抜3.5%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>&lt;ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型)&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>3.3%(税抜3.0%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</li> </ul>
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.925%(税抜1.75%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは当社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また当社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	